



Weekly 第53号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週は2018(平成30)年4月9日(月)~4月15日(日)まで1週間のニュースです。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。

■昨年度の倒産 過去最多115件 商工リサーチまとめ(4月9日)

東京商工リサーチによると、29年度中に倒産した老人福祉・介護事業者は過去最多の115件(前年度より8件増加)、負債総額は147億4100万円。小規模事業者が多く、競争激化やマイナス改定、人出不足などが主な原因と分析した。

■介護事業所の大規模化を提言 財務省(4月11日)

財務省は財政等審議会の分科会に介護施設や介護事業所の大規模化やケアマネジメント料の有料化(介護報酬適用)などを提言した。

■31年度から3年間程度 目安を示して社会保障費を抑制(4月12日)

安倍首相が明言 経済財政諮問会議

安倍首相は政府の経済財政諮問会議で「団塊世代が75歳に入り始める2022(平成34)年度以降、構造改革を踏まえる必要があり、今後3年程度で社会保障費抑制の目安を検討したい」と述べた。30年度までの3年間、社会保障費の伸びを5千億円程度に抑えてきたが、31年度から33年度の3年間も抑制する。近く目安を設定し、6月にも策定する「骨太方針2018案」に盛り込む方針。

■社会保障費の「構造改革期間」を提言 民間議員(4月12日)

経済財政諮問会議で民間議員は「30年度から3年間を社会保障の構造改革期間として歳出削減を加速すべきだ」とする提言を提出した。成果に応じて介護報酬を支払うアウトカム評価や介護ロボットとIoTなどの活用、介護助手、健康予防の推進などを提案した。

■事業所が撤退 676市区町村 要支援の市町村事業化で(4月12日)

厚労省が参議院厚生労働委員会に提出した市町村介護事業状況調査(4月6日現在)によると、要支援者への訪問介護とデイサービスが介護保険事業から市町村事業に移行したのに伴い、676市町村で介護事業所が撤退。「利用者の減少」「報酬が安い」などが主な理由。

■1号保険料8000円以上と予測 都道府県庁所在市と政令市(4月12日)

共同通信の調査によると、都道府県庁の所在市と政令市の約4分の3以上が「団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年には第1号被保険者の介護保険料が月額8000円以上となると推計している」と答えた。